

## 検証項目 ～岡山県は広域自治体としての役割を果たせたのか～

## 1. 県・災害対策本部対応

- 1) 災害対策本部の体制・移行時期が、効果的な災害対応に不十分ではなかったか。
- 2) 災害対策本部機能が、全庁的かつ横断的な対応を実現するためには不十分ではなかったか。
- 3) 発災後の県の災害対応の実態はどのようなものであったのか。
- 4) 災害対策本部会議等での検討内容が不十分ではなかったか。
- 5) 災害対策本部会議等で検討された事項についての意思決定はどのタイミングでなされたのか。

## 2. 市町村対応

- 1) 市町村の対応状況をどの時点で、どこまで把握していたのか。
- 2) 市町村へのリエゾン派遣の状況はどのようなものであったか。
- 3) 知事・首長との連絡・調整状況はどのようなものであったのか。  
(いつ、どのような内容で調整を行い、その結果はどのようなものであったのかなど)
- 4) 県として市町村のどのような災害対応業務を具体的に支援することができたのか。

## 3. ハザード、自然状況

- 1) ハザードマップが県の対応にどの程度生かされたのか。
- 2) 気象の状況について、県では、いつのタイミングで、どのような認識であったのか。
- 3) 河川の状況について、県では、いつのタイミングで、どのような認識であったのか。
- 4) 土壌雨量について、県では、いつのタイミングでどのような認識であったのか。
- 5) 水害・土砂災害発生の可能性について、県では、いつのタイミングで、どのような認識であったのか。
- 6) 災害対応に当たった県職員の認識の中にどの程度の切迫感があったのか。気象台が発表する気象情報と市町村に伝える水位情報の危険性の認識度合いに齟齬はなかったか。
- 7) これらの認識を市町村と共有するためにどのような対応がとられたのか。

#### 4. 避難情報

- 1) 市町村の避難情報発令に対し、県はどのように貢献したのか。
- 2) 県による避難情報の広報状況はどのようなものであったのか。
- 3) 避難行動支援には、どのような対策がとられたのか。
- 4) 避難行動要支援者には、どのような対策がとられたのか。

#### 5. 県管理河川への被災対応

- 1) 平素の河川管理において、定期的に危険箇所の把握ができていたのか。
- 2) ダムの事前放流などにより、さらに被害の局少化が図れる可能性はあったのか。
- 3) 被災等の状況確認やその後の措置等をどう行ったのか。
- 4) これまでに県として水防災意識社会の再構築をどう推し進めていたか。

#### 6. 今後に向けて

- 1) 予想されている南海トラフ地震や将来の大規模水害に備えて、今回の災害から得られた課題や教訓を、住民の避難行動等に結びつけるためには、どのような方策があるか。
- 2) 河川堤防の被災原因は何か。原因を踏まえ、今後の復旧や河川整備はどうあるべきか。